

# 第 16 期事業計画書

(2022 年 10 月～2023 年 9 月)

一般社団法人 JEAN

本法人は、海洋ごみ問題にかかわる情報収集・発信、調査研究、啓発等の諸活動を行い、問題の解決に向け、これらの成果を国内およびアジア太平洋地域において活かし、人類の共同財産である海洋の環境保全に貢献することを目的とし、以下の活動を行う。

JEANの活動維持のための財政状況は、新型コロナウイルスの影響もあって、引き続き厳しい状況に入っていることから、運営体制の見直し及び財政基盤の強化について重点的に取り組む。

## (1) 海洋ごみ問題に関わる情報の収集及び発信

### ①海ごみサミットの開催

第 15 回海ごみサミットの開催について、開催地の募集を行う。

### ②海ごみプラットフォーム・JAPANの開催

環境省海洋環境室呼びかけによる「海ごみ関係者懇談会」が始動したことから休会中であったが、状況の変化に応じた対応を検討するため、以下のテーマを取り上げ、関係団体等と連携して開催することを検討する。

・今後のプラスチックごみの削減方策等

### ③各種照会等への対応(ネットワークの活用)

- a. 地方自治体からの照会や相談への対応
- b. マスメディア等の各種取材への対応
- c. 各種団体及び個人からの照会への対応
- d. 企業からの照会への対応

### ④フェイスブックページ「Malip(海ごみプラットフォーム)」の運営

フェイスブックページで、海洋ごみ問題に関する様々な知見を集約し、他の市民ネットワークとの連携を促進しつつ、問題の改善につなげていくための情報の発信を行う。

### ⑤JEAN ウェブサイトの運営

海洋ごみ問題の説明や活動紹介を掲載した JEAN ウェブサイトの運営を適宜行う。

### ⑥機関紙「美しい海をこどもたちへ」の編集・発行

回数：不定期（年 2 回程度）

体裁：A4 サイズ 4 ページ

### ⑦海洋ごみ問題とマイクロプラスチック問題の啓発パネル展の展開

市民団体、自治体等からの要望に応じて、啓発パネルの貸出を行う。

### ⑧その他

適宜、国内各地の行政、民間企業、NPO等(個人を含む)との情報交換に対応する。

## (2) 海洋ごみ問題に関わる調査研究

### ① 自主調査

- a. 日本におけるごみの調査 (ICC 調査) の主催  
期 間: 2022 年 9 月～10 月、2023 年 9 月～10 月  
内 容: 水辺及び水中に散乱しているごみの調査 (ICC 調査) を行う。  
\* 神奈川県藤沢市鵜沼海岸での会場運営を行う (開催 9 月)  
日本全国の協力団体に呼びかけ、各地の結果を収集する。  
日本全体の調査結果を集計し、アメリカのオーシャンコンサーバンシーへ報告する。  
関 連: ICC データベースの運営  
2022 年日本版の報告書 (A4 版) を作成し、関係者に配布する。

### ② 他調査への協力

関係機関等からの調査研究への協力要請に対しては、適宜可能な範囲内で対応する。

## (3) 海洋ごみ問題に関する啓発及び国際協力

### ① 2022 年及び 2023 年クリーンアップキャンペーンの展開

年間を通じてクリーンアップキャンペーンを行い、以下については集中キャンペーンとして実施する。

春のキャンペーン

期 間: 2023 年 4 月～6 月

内 容: 漂着ごみの回収作業

秋のキャンペーン

期 間: 2022 年 10 月および、2023 年 9～10 月

内 容: 漂着ごみの調査活動 (ICC 調査) \* 日本における ICC 調査の開催

その他

- ・神奈川県藤沢市鵜沼海岸の会場運営を行う。(2023 年 4 月、9 月予定)
- ・ICC データベースの運営を行う。
- ・2022 年日本版の概要版を作成し、関係者に配布、提供する。
- ・新規会場を拡大するため、環境活動団体などに、案内を配布する。

### ② 啓発用展示物 (写真パネル) および漂着物のトランク・ミュージアムの貸し出し

写真パネルは、引き続き貸し出しをおこなう。

漂着物のトランク・ミュージアムは、長年の貸し出し利用により劣化や破損が目立つようになったことから、2019 年末をもって一旦貸出を停止中である。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、状況を見ながら新たなものの作成を検討する。

### ③ 全国川ごみネットワーク、3R 推進団体等との連携

2015 年 8 月に設立の「全国川ごみネットワーク」に参画し、河川流域と一体となった普及啓発活動に取り組む。また、「川ごみサミット」開催について連携、協力する。

また、レジ袋等の削減等に取り組む 3R 推進関係団体等と連携して海洋ごみの発生抑制に取り組む。

### ④ 国際的な知見共有等

- a. OSEAN (韓国) をはじめとするアジア太平洋地域の NGO/NPO との協力
- b. オーシャン・コンサーバンシー (アメリカ) への ICC 調査データ提供
- c. その他必要に応じて、世界各地の ICC コーディネーターなどとの海洋ごみに関する情報交換

### ⑤ 資料の配布

JEAN の活動紹介リーフレット、プラスチックごみ問題啓発用リーフレットを、必要に応じて配布

する。

**⑥学校・企業・団体からの研修や講演等の協力**  
依頼等に応じて、適宜協力を行う。

#### **(4)政策提案**

海洋ごみ問題への理解や対策の強化等を図るため、適宜各党の関係国会議員との面談を行う。

#### **(5)附帯又は関連する事業**

①専門会議、委員等の協力  
海洋ごみに関する専門的な会議への出席など

②その他の活動への協力

#### **(6)その他目的を達成するために必要な事業**

①画像の貸し出し

- a. 動物の被害写真、漂着ごみのある海岸の写真などを中心に、画像の有料貸し出しを行う。
- b. 既存写真を整理し、画像データの有料貸し出し体制を作る。

②教材の販売

「海辺のカルテ」「漂着物ワークブック」「ゴミ箱になった海」「人工の海」を引き続き、販売する。

③活動資金の確保(財政基盤の強化)に向けて、寄付の要請周知用チラシを広く配布する。

以上